市町村障害福祉計画（障害児福祉計画）に関する国の方針

	項目	成果指標(H29.3.31付け 障企発0331第6号 厚生労働省通知より)
成果目標	施設入所者の地域生活への移行	<p>平成32年度末時点で、平成28年度末の施設入所者数の9%以上が地域生活へ移行することを基本とする（更新）。</p> <p>平成32年度末時点の施設入所者数を、平成28年度末時点の施設入所者数から2%以上削減することを基本とする（更新）。</p>
成果目標	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	平成32年度末までに、全ての市町村ごとに、保健・医療・福祉関係者による協議の場（例：市町村自立支援協議会、専門部会等）を設置することを原則とする（新設）。
成果目標	地域生活支援拠点等の整備	平成32年度末までに、各市町村（または各圏域）に少なくとも1つ整備する（更新）。
成果目標	福祉施設から一般就労への移行等	<p>平成32年度末時点の就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行・継続支援）を通じた一般就労への移行者数を、平成28年度実績の1.5倍以上とすることを基本とする（更新）。</p> <p>平成32年度末における就労移行支援利用者数を、平成28年度末時点の利用者数の2割以上増加させる（更新）。</p> <p>就労移行率3割以上の就労移行支援事業所を、平成32年度末までに全体の5割以上とする（更新）。</p> <p>各年度の就労定着支援による支援開始1年後職場定着率を80%とすることを基本とする（新設）。</p>
成果目標	障害児支援の提供体制の整備等	<p>平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1ヶ所以上設置することを基本とする（新設）。</p> <p>平成32年度末までに、全ての市町村に保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする（新設）。</p> <p>平成32年度末までに、主に重症心身障害児・者を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を、各市町に少なくとも1ヶ所以上確保することを基本とする（新設）。</p> <p>平成30年度までに、各都道府県・各圏域及び各市町村において、保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設けることを基本とする（新設）。</p>